

第三章 経済・労働

1 事業所数・従業者数の推移（民営）

区分	事業所（所）	従業者（人）
平成２４年	7,518	62,371
平成２６年	7,831	66,928
平成２８年	6,934	61,352
令和元年	8,373	70,776
令和３年	7,876	67,553

注）男女別の不詳を含む。
注）事業所内容不詳を含まない。
注）令和元年度より経済センサス基礎調査について、前回活動調査の結果をもとに事業所の新規新設・休廃業の活動状況を調査しているものです。

※資料：平成２４年 … 経済センサス活動調査（基準日：２月１日）
平成２６年 … 経済センサス基礎調査（基準日：７月１日）
平成２８年 … 経済センサス活動調査（基準日：６月１日）
令和元年 … 経済センサス基礎調査（基準日：６月１日）
令和３年 … 経済センサス活動調査（基準日：６月１日）

2 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

（令和２年までは、従業者４人以上の事業所が対象）

年次	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
平成２２年	257	5,839	14,075,795
平成２４年	262	5,861	14,648,679
平成２５年	243	5,644	14,596,177
平成２６年	242	5,745	16,433,423
平成２９年	229	6,284	18,612,557
平成３０年	215	6,467	19,323,779
令和元年	211	6,492	20,324,187
令和２年	207	6,806	20,471,322
令和３年	198	6,329	21,007,568

※令和２年までは工業統計調査を実施（平成２３年・２７年・２８年は実施なし）。
令和３年からは経済センサス－活動調査を実施。
（資料：工業統計調査、経済センサス－活動調査）

3 卸売業・小売業の推移

年・区分	事業所数（所）			従業員数（人）			年間商品販売額（百万円）		
	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売
平成１９年	1,777	317	1,460	13,842	2,377	11,465	336,178	144,296	191,883
平成２６年	1,430	264	1,166	12,040	1,997	10,043	340,173	134,936	205,237
平成２８年	1,518	305	1,213	13,464	2,173	11,291	392,363	155,435	236,928
令和３年	1,327	259	1,068	12,083	1,924	10,159	345,684	123,526	222,158

※平成２６年までは商業統計調査を実施。
平成２８年からは経済センサス－活動調査を実施。
（資料：商業統計調査、経済センサス－活動調査）

第三章 経済・労働

4 農家数・農家人口・農業就業人口及び経営耕地面積

(各年2月1日現在)

年次	経営体数 (※1)				農家人口 (人)	農業就業人口 (人)	経営耕地面積 (ha)			
	総数	主業	準主業	副業的			総計	田	畑	樹園地
平成12年	1,903	172	170	1,561	9,339	3,233	2,163	1,793	347	23
平成17年	1,705	269	221	1,215	7,762	2,867	1,966	1,700	243	23
平成22年	1,568	320	132	1,116	6,593	2,245	1,918	1,639	260	19
平成27年	1,305	316	114	875	4,912	1,908	1,781	1,521	241	19
令和2年	957	119	174	664	3,392	2,313	1,889	1,606	257	26

注1) 販売農家のみ集計。平成12年・平成17年は市町合併前の合算数値。

注2) 平成27年までは農家戸数の総数、専業、兼業（第1種、第2種）で集計。

注3) 農家人口は令和2年より個人経営体の世帯員数で集計。

注4) 農業就業人口は令和2年より個人経営体の農業従事者数で集計。

(資料：農林業センサス)

5 労働組合状況

(令和5年6月30日現在)

区 分		組 合 数 (組合)	組 合 員 数 (人)
総 数		25	6,086
企 業 規 模 別 内 訳			
2 9 人 以 下		—	—
3 0 ～ 9 9		4	134
1 0 0 ～ 2 9 9		X	X
3 0 0 ～ 4 9 9		X	X
5 0 0 ～ 9 9 9		X	X
1 , 0 0 0 ～ 4 , 9 9 9		4	322
5 , 0 0 0 人 以 上		7	3,076
そ の 他		4	2,072
国 公 営		3	47
法 規 別 内 訳			
労 組 法		22	6,039
行 労 法		—	—
地 公 労 法		—	—
国 公 法		X	X
地 公 法		X	X

注)：秘匿した箇所(X)についても総数に含まれている。

(資料：県産業労働部雇用労働課)

6 市民所得関連指標

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
経済成長率《前年度比》 (%)	1.0	1.3	0.3	5.0	△ 2.5
市 町 村 内 総 生 産 (百万円)	540,369	547,361	549,007	576,466	562,155
市 町 村 民 所 得 (分 配) (百万円)	579,830	594,895	592,195	590,759	560,879
雇 用 者 報 酬 (百万円)	440,017	444,959	457,320	453,232	443,432
面 積 (k m ²)	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
1 km ² 当 たり 市 内 総 生 産 (百万円)	8,187	8,293	8,318	8,734	8,518
就業者1人当たり市内純生産 (千円)	4,564	4,589	4,545	4,648	4,529
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千円)	2,497	2,567	2,567	2,565	2,441
雇用者1人当たり雇用者報酬 (千円)	3,966	3,973	4,032	3,929	4,041
市 町 村 内 通 勤 就 業 者 数 (人)	83,418	84,083	84,687	85,909	83,988
年 度 推 計 人 口 (人)	232,216	231,738	230,720	230,319	229,792
市 町 村 内 常 住 雇 用 者 数 (人)	110,941	112,001	113,430	115,369	109,730
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千円)	2,958	3,067	3,047	3,035	2,890
1人当たり市民所得の増加率 (%)	0.8	2.7	0.0	△ 0.1	△ 5.1

(資料：令和2年度 埼玉の市町村民経済計算)

市 町 村 民 経 済 計 算 と は	市町村民経済計算は、市町村における経済活動を生産、分配の二面から推計したもので、市町村経済の実態をとらえることができる総合的な経済指標である。また、県経済における位置づけや他の市町村との比較により市町村の経済の特色を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするものである。 なお、「市町村民経済計算」は、最新年度の数値が公表されると、過去に遡って数値が改訂される。
分 配	市町村民所得（分配）とは、新たに生み出された付加価値が生産に参加した諸要素に分配された合計で、雇用者報酬、財産所得、企業所得ごとに表したものをいう。
経 済 成 長 率	$\left(\text{当該年度総生産} - \text{前年度総生産} \right) \div \text{前年度総生産} \times 100$
就 業 用 者 1 人 当 たり 市 内 総 生 産	$= \text{市内総生産} \div \text{市内通勤就業者数}$ 市の労働生産性を表す。
推 計 人 口	その年度の10/1現在の総務省統計局の推計人口を県統計課の推計人口により調整したもの。
1 人 当 たり 市 民 所 得	$= \text{市民所得（分配）} \div \text{推計人口}$ 市町村の経済水準を表す。
市 民 所 得 (分 配)	雇用者報酬、財産所得、企業所得からなり、「1人当たり市町村民所得」は、企業の利益なども含めた市町村全体の所得水準を表している。個人の給与や実収入の平均値ではない。
県 民 所 得	市内総生産と同義であるが、県計のものである。

第三章 経済・労働

7 市内総生産

(単位：百万円)

					実 績				
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市	内	総	生	産	540,369	547,361	549,007	576,466	562,155
第	1	次	産	業	1,976	1,905	1,779	1,724	1,552
農				業	1,967	1,903	1,774	1,719	1,548
林				業	7	-	-	-	-
水		産		業	2	2	5	5	4
第	2	次	産	業	114,076	114,656	120,549	113,582	117,562
鉱				業	-	-	-	-	-
製		造		業	84,069	85,585	90,456	85,350	87,324
建		設		業	30,007	29,072	30,093	28,232	30,238
第	3	次	産	業	421,042	426,769	422,267	457,824	440,388
電	気・ガ	ス・水	道・廃	棄物処理業	14,631	15,312	16,614	20,653	21,234
卸	売	・小	売	業	64,282	64,277	62,859	75,645	75,409
運	輸	・郵	便	業	21,007	21,819	22,669	25,998	19,671
宿	泊・飲	食サ	ービ	ス業	14,360	14,758	14,795	15,209	10,377
情	報	通	信	業	5,610	5,349	5,551	5,687	5,896
金	融	・保	険	業	27,012	27,642	28,839	27,723	26,596
不	動	産		業	101,718	102,393	93,454	98,013	95,217
専	門・科	学技	術・業	務支援サービス業	31,466	32,186	32,342	34,386	35,457
公				務	30,447	30,477	30,164	30,706	31,100
教				育	22,079	22,466	22,451	21,860	21,286
保	健衛	生・社	会事	業	65,515	66,445	69,283	79,294	77,569
そ	の他	のサ	ービ	ス	22,914	23,646	23,247	22,649	20,574
輸	入品	に課	され	る税・関税	7,716	8,590	9,255	9,999	9,946
(	控除)	総資	本形	成に係る消費税	4,441	4,559	4,842	6,663	7,295
					構 成 比	(単 位	:	%)	
市	内	総	生	産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第	1	次	産	業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
農				業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
林				業	0.0	-	-	-	-
水		産		業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第	2	次	産	業	21.1	20.9	22.0	19.7	20.9
鉱				業	-	-	-	-	-
製		造		業	15.6	15.6	16.5	14.8	15.5
建		設		業	5.6	5.3	5.5	4.9	5.4
第	3	次	産	業	77.9	78.0	76.9	79.4	78.3
電	気・ガ	ス・水	道・廃	棄物処理業	2.7	2.8	3.0	3.6	3.8
卸	売	・小	売	業	11.9	11.7	11.4	13.1	13.4
運	輸	・郵	便	業	3.9	4.0	4.1	4.5	3.5
宿	泊・飲	食サ	ービ	ス業	2.7	2.7	2.7	2.6	1.8
情	報	通	信	業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
金	融	・保	険	業	5.0	5.1	5.3	4.8	4.7
不	動	産		業	18.8	18.7	17.0	17.0	16.9
専	門・科	学技	術・業	務支援サービス業	5.8	5.9	5.9	6.0	6.3
公				務	5.6	5.6	5.5	5.3	5.5
教				育	4.1	4.1	4.1	3.8	3.8
保	健衛	生・社	会事	業	12.1	12.1	12.6	13.8	13.8
そ	の他	のサ	ービ	ス	4.2	4.3	4.2	3.9	3.7
輸	入品	に課	され	る税・関税	1.6	1.5	1.6	1.7	1.8
(	控除)	総資	本形	成に係る消費税	0.7	0.8	0.8	1.2	1.3

※市内総生産の計算(第1次産業+第2次産業+第3次産業+輸入品に課される税・関税- (控除) 総資本形成に係る消費税)
(資料：令和2年度 埼玉県市町村民経済計算)

8 職業紹介

(1) 新規求人・求職者等の推移

(単位：人)

年度	求人数	求職者数	就職者数
平成30年度	26,233	16,312	4,312
令和元年度	25,004	15,685	4,024
令和2年度	19,970	16,090	3,257
令和3年度	21,089	15,799	3,232
令和4年度	22,978	15,451	3,180

注) 求人数の総数には、男女共有数を含み、また学卒を除きパートを含む。

(資料：春日部公共職業安定所)

(2) 年間有効求人・求職等の推移

(単位：人)

年度	求人数	求職者数	紹介数	
			総数	うち 雇用保険受給資格者
平成30年度	75,944	78,821	23,610	3,911
令和元年度	73,759	79,381	21,233	3,619
令和2年度	58,379	87,539	17,735	3,268
令和3年度	60,988	86,941	18,784	3,488
令和4年度	67,609	86,376	15,984	2,567

注) 求人数の総数には、男女共有数を含み、また学卒を除きパートを含む。

(資料：春日部公共職業安定所)